

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第45期)	至	平成28年3月31日

株式会社ハマキョウレックス

静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

(E04220)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び営業収益の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
2. 財務諸表等	59
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月15日
【事業年度】	第45期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444-0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 山田 力也
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444-0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 山田 力也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	89,718	88,943	91,968	91,924	95,204
経常利益 (百万円)	6,336	5,956	6,121	7,019	8,322
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,275	3,101	3,066	3,890	4,726
包括利益 (百万円)	3,803	3,670	3,537	4,665	5,273
純資産額 (百万円)	27,961	31,215	33,962	38,144	47,885
総資産額 (百万円)	84,744	86,920	89,164	94,341	105,952
1株当たり純資産額 (円)	1,439.79	1,610.81	1,760.54	1,982.35	2,225.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	196.09	185.62	183.55	232.91	257.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	31.0	33.0	35.1	39.9
自己資本利益率 (%)	14.5	12.2	10.9	12.4	12.5
株価収益率 (倍)	7.3	10.5	7.6	9.0	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,363	5,343	6,143	10,126	7,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△206	△1,875	△1,962	△4,561	△13,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,800	△2,745	△3,944	△3,428	3,094
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,030	4,753	4,990	7,126	4,671
従業員数 (名)	4,054	4,062	3,994	4,034	4,150
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔5,992〕	〔6,343〕	〔6,517〕	〔6,546〕	〔6,886〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

3 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5 第45期において、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。そのため1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第41期の期首に行われたものとして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	33,955	34,315	36,994	36,773	39,340
経常利益 (百万円)	3,985	3,682	3,726	4,216	4,805
当期純利益 (百万円)	2,278	2,287	2,179	2,699	3,173
資本金 (百万円)	4,045	4,045	4,045	4,045	6,547
発行済株式総数 (株)	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000	19,012,000
純資産額 (百万円)	20,628	22,630	24,494	26,955	34,689
総資産額 (百万円)	30,365	31,721	33,479	37,388	44,451
1株当たり純資産額 (円)	1,234.78	1,354.58	1,466.19	1,613.56	1,825.23
1株当たり配当額 (円)	38.0	40.0	42.0	44.0	27.5
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(19.0)	(20.0)	(21.0)	(22.0)	(12.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.35	136.93	130.44	161.58	173.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	71.3	73.2	72.1	78.0
自己資本利益率 (%)	11.6	10.6	9.2	10.5	10.3
株価収益率 (倍)	10.5	14.2	10.6	13.0	11.2
配当性向 (%)	13.9	14.6	16.1	13.6	15.9
従業員数 (名)	673	662	679	689	708
[外、平均臨時雇用者数]	[3,672]	[3,935]	[4,228]	[4,230]	[4,427]

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

3 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

4 第45期において、平成27年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っています。そのため 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額については、株式分割が第41期の期首に行われたものとして算定しております。

また、第45期における中間配当金及び期末配当金については株式分割後の金額となっております。

2 【沿革】

年月	
昭和46年2月	株式会社遠織輸送センター設立、一般区域貨物自動車運送事業開始。
昭和46年3月	静都運輸株式会社に商号変更。
昭和46年12月	浜松協同運送株式会社に商号変更し、本社を静岡県浜松市東三方町に移転。
昭和59年6月	自動車修理業及び自動車損害保険代理業会社として浜協サービス株式会社を設立。
昭和60年3月	自動車運送取扱業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業開始。
平成2年6月	静岡県浜松市湖東町において倉庫業開始。
平成4年8月	本社を静岡県浜松市寺脇町に移転。 株式会社ハマキョウレックスに商号変更。
平成5年4月	神奈川県相模原市に大手量販店向け業務取扱のため伊藤忠商事株式会社と合併により株式会社スーパーレックス（現・連結子会社）を設立。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年10月	株式会社スーパーレックスが、事業拡大のため株式会社クーレックスを買収し、子会社とする。
平成13年1月	株式会社スーパーレックスが、株式会社クーレックスを吸収合併。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成14年2月	中国上海市に現地合弁企業の上海浜神服飾整理有限公司を設立。日本向け製品の検品事業開始。
平成14年10月	静岡県静岡市に本社のある東海乳菓運輸株式会社の株式を70.0%取得し、連結子会社とする。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成16年8月	茨城県結城郡八千代町に本社のある高塚運送株式会社の株式70.0%を取得し、高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結子会社とする。
平成16年10月	静岡県駿東郡清水町に本社のある近鉄物流株式会社（平成17年4月1日より近物レックス株式会社に商号変更）の株式を株式公開買付けにより86.5%取得し、連結子会社とする。
平成18年8月	近物レックス株式会社が、茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成19年4月	高塚運送株式会社が子会社の有限会社さくら物流の全株式を譲渡。
平成21年6月	長野県塩尻市に本社のある松本運送株式会社の株式90.0%取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	静岡県掛川市に本社のある大浜運輸株式会社の株式100%取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	静岡県磐田市に本社のある浜松興運株式会社の株式100%取得し、連結子会社とする。
平成22年5月	バングラデシュに現地法人のHAMAKYOREX CO., LTD. を設立。日本向け製品の検品事業開始。
平成22年10月	東京都大田区に本社のある株式会社JALロジスティクス（平成22年11月2日より株式会社ロジ・レックスに商号変更）の株式71.9%を取得し、連結子会社とする。
平成23年11月	中華人民共和国香港特別行政区に現地法人の濱協物流通（香港）有限公司を設立。
平成24年1月	株式会社スーパーレックスが、株式会社SRXを設立。
平成24年4月	千葉県船橋市に本社のある株式会社ジェイティービー物流サービス（平成24年4月2日より株式会社ジェイビーエスに商号変更）の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成27年10月	千葉県市原市に本社のある千葉三港運輸株式会社の株式を100%取得し、連結子会社とする。

3【事業の内容】

当企業グループは、当社及び子会社20社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

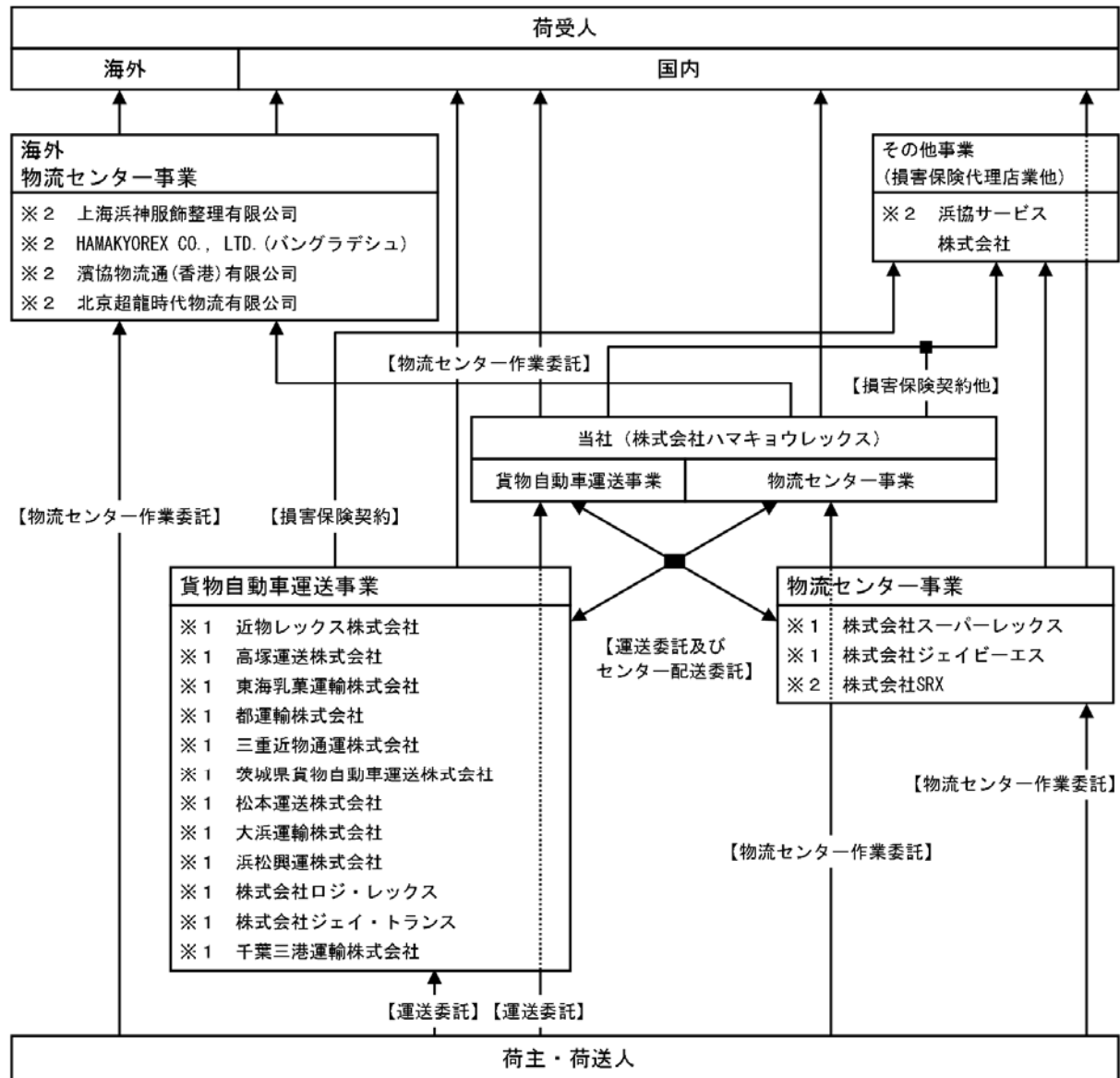
当社グループの事業内容及び当社と主な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	会社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス（当社）
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 株式会社ジェイビーエス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 茨城県貨物自動車運送株式会社 松本運送株式会社 大浜運輸株式会社 株式会社 浜松興運株式会社 株式会社ロジ・レックス 株式会社ジェイ・トランス 千葉三港運輸株式会社
物流センター事業 ※	株式会社SRX
海外物流センター事業 ※	上海浜神服飾整理有限公司 HAMAKYOREX CO., LTD. (バングラデシュ現地法人) 濱協物流通（香港）有限公司 北京超龍時代物流有限公司
その他事業 ※	浜協サービス株式会社

※非連結子会社

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成28年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (14社)
 ※2 非連結子会社 (6社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スーパーレックス	神奈川県相模原市中央区	245	物流センター 事業	53.4	当社より物流センター配送及び物流センタ ー作業等を委託及び受託をしている。 役員の兼任有（4名）
高塚運送株式会社	茨城県結城郡八千代町	60	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より配送業務を委託及び受託をしてい る。また、当社より業務支援及び指導をし ている。 役員の兼任有（1名）
近物レックス株式会社 (注) 3、4、6	静岡県駿東郡清水町	800	貨物自動車運 送事業	73.0	当社より配送業務等を委託及び受託をして いる。また、当社より業務支援及び指導をし ている。 役員の兼任有（3名）
東海乳菓運輸株式会社	静岡県静岡市葵区	32	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より業務支援及び指導をしている。 債務保証有
都運輸株式会社 (注) 2	大阪府大阪市住之江区	25	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より物流センター配送を委託してい る。
三重近物通運株式会社 (注) 2	三重県伊勢市	20	貨物自動車運 送事業	61.0 (61.0)	当社より物流センター配送を委託してい る。また、当社より業務支援及び指導をし ている。
茨城県貨物自動車運送株式会社 (注) 2、5	茨城県水戸市	30	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より物流センター配送を委託してい る。
松本運送株式会社	長野県塩尻市	17	貨物自動車運 送事業	93.4	当社より配送業務を委託している。また、 当社より資金の貸付、業務支援及び指導を している。 役員の兼任有（2名） 資金貸付有。 債務保証有
大浜運輸株式会社	静岡県掛川市	30	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より業務支援及び指導をしている。 役員の兼任有（2名）
浜松興運株式会社	静岡県磐田市	21	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より配送業務を委託している。また、 当社より業務支援及び指導をしている。 役員の兼任有（1名）
株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144	貨物自動車運 送事業	71.9	当社より業務支援及び指導をしている。 役員の兼任有（2名）
株式会社ジェイ・トランス (注) 2	東京都大田区	20	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より業務支援及び指導をしている。
株式会社ジェイビーエス	千葉県船橋市	80	物流センター 事業	100.0	当社より業務支援及び指導をしている。 役員の兼任有（2名）
千葉三港運輸株式会社	千葉県市原市	50	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より業務支援及び指導をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は360百万円であります。
6 近物レックス株式会社は、営業収益（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
物流センター事業	762 (5,571)
貨物自動車運送事業	3,321 (1,287)
全社（共通）	67 (28)
合計	4,150 (6,886)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
708 (4,427)	41.2	9.0	4,509,720

セグメントの名称	従業員数（名）
物流センター事業	591 (4,367)
貨物自動車運送事業	92 (56)
全社（共通）	25 (4)
合計	708 (4,427)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、全日本建設運輸連帯労働組合近畿地区トラック支部ハマキョウレックス分会（5名）、湘南ユニオン（1名）、近物レックス労働組合（1,642名）、全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部（341名）、三重近物通運労働組合（129名）、茨城県交通運輸労働組合茨城県貨物支部（64名）、松本運送労働組合（45名）が組織されております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀の政策等により、企業収益、雇用環境、所得環境の改善と緩やかな回復基調が見られるものの、中国経済の減速等の影響により、企業収益への悪影響が懸念され、景気は先行き不透明感の強い状況が続いております。

当業界におきましても、原油価格の低下でコスト負担が緩和したものの、全国的に暖冬が続いたことで、食品関連・衣料品関連の個人消費の回復と物価の上昇に遅れが見られており、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益952億4百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益81億8百万円（同20.5%増）、経常利益83億22百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億26百万円（同21.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、469億79百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は53億16百万円（同13.8%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況におきましては、14社の物流を受託しております。また稼働状況におきましては、前期受託した3社を含めた17社のうち16社稼働しております。残りの1社におきましては、平成28年5月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、87センターとなりました。

引き続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は、482億24百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益27億89百万円（同35.7%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比70百万円増加いたしました。物量減少の影響はあったものの、運賃交渉による単価上昇及び新規荷主の獲得、連結子会社の増加により営業収益は増加しております。

営業利益につきましては、前年同期比7億33百万円増加いたしました。これは主に、燃料価格の下落に伴い、燃料費用が6億95百万円減少したこと、連結子会社の増加、運賃交渉による単価上昇及び新規荷主の獲得等により増加しております。

今後も引き続き、営業収益増加に向けた取組みをすると共に、同業他社との共同輸送や、施設の共同利用といった取組みを推進し、収益性の向上を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より24億55百万円減少し46億71百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億91百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益82億29百万円、減価償却費38億20百万円がそれぞれ増加し、未払消費税等の増減額10億25百万円、法人税等の支払額29億80百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23億35百万円資金獲得が減少しております

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、133億41百万円の資金使用となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出132億76百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ87億79百万円資金使用が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億94百万円の資金獲得となりました。これは主に株式の発行による収入49億76百万円、長期借入による収入34億90百万円の増加と、長期借入金返済による支出34億26百万円、リース債務の返済による支出16億21百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ65億22百万円資金獲得が増加しております。

2【生産、受注及び営業収益の状況】

(1) 生産及び受注の実績

当企業グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、セグメント毎に生産金額及び受注金額を示すことはしていません。

(2) 営業収益の実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流センター事業	46,979	107.3
貨物自動車運送事業	48,224	100.1
合計	95,204	103.6

(注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2 物流センター事業におけるセンター施設能力は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	センター数	面積(㎡)	センター数 増減	センター数	面積(㎡)	センター数 増減
物流センター事業	80	871,174	5	87	998,735	7

3【対処すべき課題】

① 収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、センター立上時の初期コスト低減および早期安定稼働を図るため、各支社・管理部を含めた全社を挙げたサポート強化を図ってまいります。また、グループ間の更なる情報共有を進め、業務品質の向上、グループ間取引の拡大、インフラの有効活用によるシナジー効果を強めてまいります。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気づき”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取組んでまいります。目標として、每期15社以上の新規受託を目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする社内研修「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、各支社・管理部が管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、不正経理の再発防止のため、更なる管理強化、内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口のお取引先様は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を毎月開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出勤態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。想定以上に値上がりした場合や、運送コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

当企業グループでは、営業拠点の新設や車輛の代替のために継続的な設備投資を行っており、主に金融機関からの借入金を充当しております。有利子負債の削減に努め、借入金は金利の固定化を進めておりますが、今後の市場金利の動向によっては当企業グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、ウイルス対策やデータのバックアップ等の予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お取引先様の情報を取り扱っております。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っておりますが、情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、社会的信用の低下を招くほか、損害賠償請求等を受け、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済動向等による影響

当企業グループは、主としてアパレル、食品、医療、日用雑貨を取り扱う物流センターの運営やトラックによる貨物運送を行っており、経済、景気動向及びお取引様の業況等の変動により影響を受ける可能性があります。国内景気の大幅な落ち込みが生じた場合、当企業グループの取扱業務量が減少し、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重大な事故等の発生

当企業グループは、公道を利用してトラックによる顧客の商品、製品の輸送を行っております。社員教育等、交通安全・事故防止の取り組みを行っておりますが、万一重大な事故や違反等が発生した場合には、被害者からの訴訟や顧客の信頼や社会的信用の低下、車輛の使用停止や営業停止の行政処分等、当企業グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境規制による影響

当企業グループでは多数のトラックを使用して事業展開しており、様々な環境関連法令の適用を受けています。当企業グループではこれら法令を遵守し、低公害車の導入やエコドライブの実践等環境対策を自主的に進めておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、対策のための費用増加等により当企業グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保

当企業グループは労働集約型の事業を展開しており、事業を行う上で質の高い人材の確保が必要であります。人材確保のための人件費増が生じた場合には、当企業グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成し、その作成過程において、各種の仮定設定及び見積りを行っております。これらの仮定設定及び見積りは、過去の経験値に基づくトレンド、現時点における客観的情報、及び将来的な計画等々を総合的に勘案して合理的に行っております。しかしながら、その性質上仮定設定及び見積りは不確実性を伴うものであり、実際の結果と異なることがあります。その結果、その差異が連結財務諸表上の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りは次のとおりであります。

① 投資有価証券の評価

連結貸借対照表上、投資有価証券として12億6百万円を計上しております。時価のある有価証券につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しておりますので、計上額に恣意性の入り込む余地はありません。時価評価されていない有価証券並びに非連結及び持分法非適用の関係会社株式につきましては、原価法により評価しており、1株当たり純資産額が取得価額の50%以下になった場合に減損処理を行っております。ただし、経営計画等に基づき財政状態の回復が十分見込めると判断できる場合につきましては、減損処理の対象としない方針であります。

② 繰延税金資産の回収可能性

連結貸借対照表上、税効果会計関係の注記に記載のとおり、繰延税金資産として10億19百万円を計上しております。繰延税金資産の計上につきましては、回収可能性について検討し、一部の子会社において評価性引当額を計上しております。この10億19百万円全額につきましては、回収可能性を勘案し、将来の税金負担額を軽減するものと見込んでおります。

③ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、貸倒実績率につきましては、過去3年間の貸倒実績に基づいて算定しております。また、一般債権と貸倒懸念債権との区分につきましては、契約書等に基づく回収条件に対して遅延しているか否かを一つの判断基準としております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象は、ヘッジ手段が金利スワップ取引、ヘッジ対象が借入金利となります。

ヘッジ方針は、金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することのできるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(2) 経営成績の分析及び次期の見通し

(経営成績の分析)

① 営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業収益に対する営業利益率の推移は次のとおりであります。

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期計画
営業収益営業利益率 (%)	7.0	6.6	6.4	7.3	8.5	8.7

営業利益率につきましては、当連結会計年度は8.5%となり、対前期比1.2ポイントの増加となりました。これは、物流センター事業での増益が主たる要因であります。

③ 営業外損益

重要と考える項目は支払利息であり、参考数値の推移は次のとおりであります。

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
借入金残高(百万円)	34,367	33,190	31,110	29,785	30,959
① 支払利息(百万円)	415	368	308	271	254
② 営業利益(百万円)	6,311	5,838	5,916	6,730	8,108
①÷② (%)	6.6	6.3	5.2	4.0	3.1
営業収益経常利益率 (%)	7.1	6.7	6.7	7.6	8.7

返済の促進による借入金の減少、金利の低下により上記表のとおり推移となっております。借入金の返済を促進し、金利の変動リスクをおさえるため金利の固定化を進め、支払利息の圧縮を進めてまいります。

④ 特別損益

特別利益につきましては、資産除去債務戻入益39百万円が発生しております。

また、特別損失につきましては、固定資産除却損15百万円、減損損失4百万円、投資有価証券評価損1百万円、物流センター移転閉鎖損失78百万円、厚生年金基金解散損失引当金繰入額34百万円が発生しております。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比116億11百万円増加し、1,059億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億27百万円減少し、受取手形及び売掛金が6億34百万円増加した事により流動資産が13億12百万円減少したことと、新たに連結子会社の増加と設備投資等により固定資産が129億23百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比18億70百万円増加し、580億67百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社と短期借入金の増加等により流動負債が11億60百万円、固定負債が7億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比97億41百万円増加し、478億85百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益47億26百万円の計上と、新株式発行及び株式売出し等により資本金及び資本剰余金50億17百万円の増加、剰余金の配当による減少4億21百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.1%から39.9%へと増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む)は、166億98百万円であります。
主な内容としましては、センター事業で117億56百万円、運送事業で39億58百万円、全社共通で9億83百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (静岡県浜松市南区)	貨物自動車運送事業	輸送施設	31	42	243 (3,198)	31	0	350	91 [56]
	物流センター事業	物流センター施設	452	6	997 (16,372)	—	2	1,459	14 [89]
	全社共通	統括業務施設 太陽光発電システム (リース資産)	100	0	116 (2,768)	142	5	364	33 [4]
浅羽営業所 (静岡県袋井市)	物流センター事業	物流センター施設	261	50	— (—)	8	0	320	20 [136]
三好センター (愛知県みよし市)	物流センター事業	物流センター施設	401	364	661 (12,367)	12	0	1,440	1 [1]
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター事業	物流センター施設	780	50	— (—)	17	1	849	16 [29]
袋井センター (静岡県袋井市徳光)	物流センター事業	物流センター施設	999	—	393 (19,438)	229	2	1,625	16 [191]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 浅羽営業所は土地(13,212㎡)、あずみ野営業所は土地(28,099㎡)を賃借しております。
3 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 スーパー レックス	本社 (神奈川県相模原 市中央区)	物流センター事業・全社共通	物流センター施設 統括業務施設 太陽光発電システム (リース資産)	3,684	210	4,163 (68,009)	462	58	8,579	152 [1,018]
近物 レックス 株式会社	本社 (静岡県駿東郡清水町)	貨物自動車運送事業・全社共通	輸送施設 統括業務施設 太陽光発電システム (リース資産)	9,136	27	22,313 (533,885)	2,631	29	34,138	2,194 [911]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定を含んでおります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社ハマキ ョウレックス	掛川センター (静岡県掛川市)	物流センター 事業	新センター 建設	567	396	自己資金及び金 融機関借入金	平成27年 11月	平成28年 5月	延床面積 6,552㎡
近物レックス株 式会社	本宮支店 (福島県本宮市)	貨物自動車運 送事業	新店舗建設	700	-	自己資金及び金 融機関借入金	平成28年 4月	平成28年 11月	延床面積 6,533㎡
近物レックス株 式会社	各事業所	貨物自動車運 送事業	車輛170台	1,108	-	リース	平成28年 4月	平成29年 3月	(注2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としているため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,012,000	19,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	19,012,000	19,012,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月13日 (注) 1	1,000,000	9,356,000	2,175	6,220	2,175	6,127
平成27年8月11日 (注) 2	150,000	9,506,000	326	6,547	326	6,453
平成27年9月1日 (注) 3	9,506,000	19,012,000	—	6,547	—	6,453

(注) 1. 公募による新株式発行（一般募集）

発行価格 4,539円

発行価額 4,351.80円

資本組入額 2,175.90円

2. 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 4,539円

資本組入額 2,175.90円

割当先 三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社

3. 平成27年9月1日付で1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は、9,506,000株増加し、発行済株式総数は、19,012,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	24	92	112	2	3, 596	3, 856	—
所有株式数（単元）	—	47, 720	2, 694	28, 059	63, 142	10	48, 417	190, 042	7, 800
所有株式数の割合（％）	—	25. 11	1. 41	14. 76	33. 22	0. 00	25. 47	100. 00	—

（注） 自己株式6,342株は、「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,043	16.00
エムエフカンパニー株式会社	静岡県浜松市中区山手町3-5	2,310	12.15
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG （東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟）	1,365	7.18
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) （常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部）	1,362	7.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	578	3.04
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	500	2.63
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	497	2.61
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	306	1.61
THE BANK OF NEW YORK 133612 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1 000 BRUSSELS, BELGIUM （東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟）	288	1.51
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常任代理人 香港上海銀行東京支 店）	33 RUE DE GASPERICH, L - 5 826, HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	280	1.47
計	—	10,531	55.39

（注） 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

（注） 2 エムエフカンパニー株式会社は、当社代表取締役会長大須賀正孝、当社代表取締役社長大須賀秀徳、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(注) 3 平成27年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が平成27年8月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目番1号 城山トラスト タワー	1,115	11.73
計		1,115	11.73

(注) 4 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が平成27年8月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,039	10.73
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (schroder Investment Mannagement Limited)	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリ ート31	25	0.13
計		2,064	10.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,997,900	189,979	—
単元未満株式	普通株式 7,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,012,000	—	—
総株主の議決権	—	189,979	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町 1701-1	6,300	—	6,300	0.03
計	—	6,300	—	6,300	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	96	368,154
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,342	—	6,342	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき15円とさせていただき、中間配当金12.5円を含め、1株当たりの年間配当金を27.5円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月29日	237	12.5
平成28年5月9日	285	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	2,950	4,075	4,150	4,485	5,300 □2,530
最低（円）	1,950	2,200	2,591	2,610	4,105 □1,668

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成27年8月27日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	2,530	2,420	2,430	2,234	2,136	2,022
最低（円）	2,112	2,259	2,131	1,793	1,668	1,815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	－	大須賀 正 孝	昭和16年3月3日生	昭和46年12月 昭和59年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年5月 平成17年7月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年11月	浜松協同運送株式会社（現株式会社ハマキョウレックス）代表取締役社長 浜協サービス株式会社代表取締役社長（現任） 株式会社スーパーレックス取締役会長（現任） 静岡県トラック運送健康保険組合理事長（現任） 日本3PL協会会長（現任） 静岡県トラック協会会長（現任） 当社代表取締役会長（現任） 全日本トラック協会副会長（現任） 浜松商工会議所会頭（現任）	(注4)	500
代表取締役 社長	－	大須賀 秀 徳	昭和42年7月17日生	平成4年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年8月	当社入社 当社営業一部次長 当社中部営業部長 当社取締役中部営業部長 当社取締役本社営業部長 近物レックス株式会社取締役副社長 当社取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 株式会社スーパーレックス取締役（現任） 当社代表取締役社長（現任） 近物レックス株式会社取締役会長（現任）	(注3・4)	497
専務 取締役	－	山 崎 裕 康	昭和44年12月22日生	平成13年9月 平成15年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成24年4月 平成25年9月 平成26年8月 平成27年6月 平成27年8月	当社入社経理課長 当社管理部次長 株式会社スーパーレックス監査役（現任） 近物レックス株式会社監査役 当社執行役員管理部長兼経営企画室長 当社執行役員経理部長兼経営企画室長 当社取締役経理部長兼経営企画室長 取締役開発本部長兼内部統制室長 当社取締役執行役員開発本部長兼内部統制室長 当社常務取締役執行役員管理本部長兼内部統制室長 当社常務取締役執行役員内部統制室長 当社専務取締役執行役員 近物レックス株式会社取締役（現任） 当社専務取締役（現任）	(注4)	15
取締役	関東 支社長	有 賀 昭 男	昭和39年6月8日生	平成15年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年8月 平成27年6月	当社入社 当社関東第三営業部次長 当社執行役員関東第二営業部長 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員関東支社長 当社常務執行役員関東支社長 当社取締役常務執行役員関東支社長（現任）	(注4)	1
取締役	中部 支社長	奥 津 靖 雄	昭和47年1月21日生	平成11年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年8月 平成28年6月	当社入社 当社中部第三営業部次長 当社中部第三営業部部長 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員中部支社長 当社常務執行役員中部支社長 当社取締役常務執行役員中部支社長（現任）	(注4)	0
取締役	関西 支社長	那須田 貴 市	昭和45年4月6日生	平成11年12月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社関西営業部次長 当社関西営業部部長 当社執行役員関西営業部長 当社執行役員関西支社長 当社常務執行役員関西支社長 当社取締役常務執行役員関西支社長（現任）	(注4)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	－	内 山 宏	昭和19年 7 月29日生	平成17年 7 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年10月 平成25年 9 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月	当社入社営業一部次長 当社本社営業部次長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社取締役執行役員総務部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理部長 当社取締役執行役員管理部長兼内部統制室長 当社取締役（現任）	(注 4)	11
取締役	－	中 根 洋	昭和23年 6 月28日生	平成 5 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月	株式会社スーパーレックス常務取締役 当社専務取締役 株式会社スーパーレックス代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任） 近物レックス株式会社取締役（現任）	(注 4)	96
取締役	－	足 立 邦 彦	昭和15年10月 8 日生	昭和40年 4 月 平成 3 年 7 月 平成 5 年 4 月 平成10年 6 月 平成14年 9 月 平成16年 7 月 平成17年 6 月 平成26年 6 月	日本電信電話公社（現：NTT）入社 同社理事画像通信事業本部長 株式会社NTTドコモ 入社 株式会社NTTドコモ東海 社長 ドコモヨーロッパ（ロンドン）社長 株式会社NTTドコモ 特別参与 NDS株式会社監査役（非常勤） 当社取締役（現任）	(注 2・4)	－
取締役	－	宮 川 勇	昭和17年 7 月22日生	昭和40年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 4 月 平成22年11月 平成28年 6 月	鈴木自動車工業（現：スズキ株式会社）入社 財団法人浜松国際交流協会代表理事 学校法人常葉学園理事（現任） 浜松商工会議所副会頭 当社取締役（現任）	(注 2・4)	－
常勤 監査役	－	横 原 幸 男	昭和24年12月18日生	平成19年 3 月 平成19年 5 月 平成19年 6 月	とびあ浜松農業協同組合退職 当社入社 当社常勤監査役（現任）	(注 5)	6
監査役	－	杉 山 利 明	昭和22年11月14日生	昭和41年 4 月 平成 6 年11月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	株式会社静岡銀行 入行 同行小松支店 支店長 同行取締役（非常勤） 静岡保険総合サービス株式会社監査役（非常勤） （現任） 静岡不動産株式会社監査役（非常勤）（現任） 当社監査役（現任）	(注 1・6)	－
監査役	－	森 猛	昭和25年 8 月19日生	昭和48年 4 月 平成24年 7 月 平成24年11月 平成28年 6 月	浜松信用金庫入庫 浜松商工会議所常務理事 浜松商工会議所専務理事 当社監査役（現任）	(注 1・7)	－
計							1, 131

- (注) 1 監査役杉山利明及び森猛は、社外監査役であります。
2 取締役足立邦彦及び宮川勇は、社外取締役であります。
3 代表取締役社長大須賀秀徳は、代表取締役会長大須賀正孝の長男であります。
4 取締役の任期は、平成28年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
5 監査役の任期は、平成27年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
6 監査役の任期は、平成26年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
7 監査役の任期は、平成28年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
藤 田 正 治	昭和24年11月10日生	昭和48年 4 月 平成17年 6 月 平成24年 3 月 平成25年10月 平成25年11月	株式会社静岡銀行入行 同行取締役副会長 浜名湖観光開発株式会社代表取締役社長（現任） スズキ株式会社顧問（現任） 浜松商工会議所副会頭（現任）	(注)	2

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社における企業統治の体制といたしましては、事業活動を通じてステークホルダーとの最良の関係を図り、企業価値を高めるガバナンス機能として、以下の体制を採用し、経営の健全化と透明性の向上を図っております。

- ・当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入しております。
- ・監査役会は、監査役3名の内、社外監査役を2名としており、監査役会における経営者に対する監査機能の強化を図っております。なお、月1回開催される定例取締役会及び定例経営連絡会議への出席により、経営チェック機能を果たしております。
- ・毎月1回開催される定例経営連絡会議には、代表取締役をはじめとする取締役、監査役、各部門長及びセンター長、グループ会社の代表取締役が出席し、経営報告および討議、情報共有を図っております。
- ・内部監査につきましては、内部監査室が年間計画を立てて実施しております。内部監査室は、監査役会及び会計監査人と意見交換を行い、コンプライアンスの確保、内部統制のモニタリングを行い、代表取締役及び監査役会へ報告するとともに改善指導を行っております。
- ・会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

内部統制システムの構築・運用状況及び、リスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制をとっております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会長の下に、社長を委員長とした企業倫理（コンプライアンス）委員会を設置し、その運営を通じて監視し、定例的に開催される取締役会及び経営連絡会議への報告により管理徹底を図る。

使用人の教育については、安全衛生委員会及び社員勉強会を通じて、定期的に指導を実施し徹底を図る。また、内部通報制度として、その受け皿は内部監査室長とし、必要に応じて顧問弁護士と連携を密にして対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その担当職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を、関連資料と併せて保管するとともに、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能な状態を維持する。詳細は文書管理規程で定める。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、コンプライアンス委員会の監督を通じて、業務執行に係わるリスクとなる項目を強く認識し、その状況を把握して、損失の未然防止などの管理体制を整備する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程により、取締役会を月一回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議決定する。

また、業務執行に関しては、執行役員制度を活用し、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程により、その責任と執行の手続きの詳細について定め効率的な管理・運営を図る。

(ホ) 当社及びその子会社から成る企業集団（以下、当社グループという。）における業務の適正を確保するための体制

①子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

関係会社管理規程を定め、当社への報告事項や稟議決裁事項を明確にする。当社と子会社とは適切で良好な関係を保ちつつ、相互の独立性を維持するが、子会社の取締役又は監査役を兼任している当社の取締役などは、子会社における職務執行の状況などを遅滞なく当社の取締役会へ報告し、当社の取締役会が問題あると認めた場合は、改善策の策定を求めるものとする。

②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社の取締役は、コンプライアンス委員会の監督を通じて、当社グループの業務執行に係わるリスクとなる項目を強く認識し、その状況を把握して未然防止など管理体制を整備する。
- ・当社グループの事業に関し、重大な障害、重大な事件・事故、重大な災害等が発生した時には、損失を最小限に抑えるため、当社は緊急対策本部を設置し、直ちに事業の継続に関する施策を講じる。

③子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社の取締役会規程により、取締役会を月一回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社グループの経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議決定する。

また、業務執行に関しては、執行役員制度を活用し、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程により、その責任と執行の手続きの詳細について定め効率的な管理・運営を図る。

・当社は子会社に対し、関係会社管理規程に定める協議、承認事項について、当社への報告、承認を求めるとともに、定期的に経営会議を開催し、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、職務執行の効率性を確保する。

④子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役及び監査役の子会社への派遣、子会社との日常的な情報の共有等、子会社に対する指導及び支援を実施している。

また、財務報告へ反映させるべき事項については、各子会社において文書化された業務プロセスを実行し、子会社管理部門等が検証している。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・監査役を補助すべき部門は内部監査室とし、構成員を取締役及び執行役員から独立した専従スタッフとして任命し、監査役会の事務局を併せて担当させる。

・当該スタッフの人事異動、評価を行う場合は、あらかじめ監査役会に相談し承認を得てから行うこととする。

・当社は必要に応じ監査役が求めた場合には、監査役の業務補助の為に監査役スタッフを置くこととし、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び従業員に周知徹底する。

(ト) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制、並びに子会社の取締役、監査役、及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、次の事項を遅滞無く当社の監査役に報告しなければならないことを周知徹底する。

- ・取締役会、経営連絡会議などの重要な会議で決議された事項
- ・当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・内部監査室が実施した監査の結果
- ・企業倫理（コンプライアンス・コーポレートガバナンス）に関する事項
- ・内部通報の内容及び状況
- ・その他職務遂行上必要と判断した事項

(チ) (ト)の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・当社は、当社の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

・内部通報の内容が監査役の職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は、内部監査室は、速やかに監査役に通知する。

(リ) 会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに処理する。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・代表取締役と監査役会は定期的な会合を実施して、監査役との意思の疎通を図る。

・内部監査室と監査役は連絡会議を定期的に行い、情報交換等を行い、連携を図る。

・監査役は、監査役会規程・監査役監査規程及び内部監査規程により主要な会議に出席し、また関係する資料を閲覧することが出来るものとする。

また、主要な拠点（関係会社を含む。）の実査を原則として2年を目途に一巡して、監査を実施することとする。

(ル) 反社会的勢力排除のための体制

反社会的勢力への対応行動規範として、社内規程に「倫理綱領」を定め、役職員に守るべきルールとして位置付けている。反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を持たないこととしており、反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、速やかに関係解消を図る。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当要求に対しては、代表取締役以下組織全体で断固として対応し、隠蔽工作や資金提供は絶対に行わない。事態発生の際には、早い段階で警察に相談し、適切な指導を受けながら対応する。反社会的勢力による被害を未然に防止するために、取引先に対する属性管理を厳格に行い、当該勢力を排除する体制をとる。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（内社外監査役2名）、内部監査室2名、内部統制室2名で構成されております（提出日現在）。

また、監査役には、業務・財務・会計等に関する相当程度の知識を有する者をそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的に開催し、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。また、重要な会議への参画と意思表明、グループ会社を含めた経営執行者に対する計画的監査の実施と監査結果の取締役との共有化、さらに内部監査室が行う業務執行部門への業務監査並びに内部統制監査の実施の状況及び問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を認識しております。さらに会計監査人とは、会計監査実施状況を緊密な情報交換と立会を通じて連携を図っており、三様監査が各々有効となるよう努めております。

また、監査と内部統制部門における関係につきましては、内部統制監査を行う内部監査室と、毎月1回、定例の打合を行い、内部統制監査における情報交換及び情報共有を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名（取締役足立邦彦及び宮川勇）、社外監査役は2名（監査役杉山利明及び森猛）であります（提出日現在）。各社外取締役、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

取締役足立邦彦は、当社と取引のある㈱NTTドコモの出身者であります。取引においてNTTドコモにかたよることなく通信契約をしております。また通信会社を選定するにあたり、足立邦彦は選定に一切関わっておりません。よって、当社との重要な人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係はありません。

取締役宮川勇は、当社の連結子会社と取引のあるスズキ株式会社の出身者であります。当社の連結売上高の1%未満であります。よって、当社との重要な人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係はありません。

監査役杉山利明は、当社と取引のある㈱静岡銀行の出身者であります。㈱静岡銀行からの借入は、借入総額の約50%を占めているものの、資金繰には問題がなく、他行から資金調達も十分可能な財務状況であります。㈱静岡銀行を平成24年6月に退行後は、静岡保険総合サービス㈱、静岡不動産㈱へ監査役として就任しておりますが、共に弊社との取引はない会社であります。よって、当社との重要な人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係はありません。

監査役森猛は、当社と取引のない浜松信用金庫の出身者であり、当社との重要な人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係はありません。

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

社外取締役及び社外監査役につきましては、㈱東京証券取引所が義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に該当する独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、取締役会における経営監督機能強化を図っております。定期的に開催される監査役会に出席し、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。内部監査及び監査役監査同様に、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査、内部統制部門との相互連携を図っております。

なお、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を適用しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	198	198	—	—	—	6
監査役（社外監査役を除く。）	7	7	—	—	—	1
社外役員	4	4	—	—	—	3

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役(2名)の使用人分給与(賞与含む)は10百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成27年6月17日開催の第44回定時株主総会において、取締役は年額3億50百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内、使用人部分は含まれない）、監査役は45百万円以内と決議いただいております。また、その決定方法は、取締役会、監査役会で決定されております。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額（百万円）	98

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	60,000	72	当社借入先のため保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	60,000	48	当社借入先のため保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)					
		貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の合 計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
						含み損益	減損処理額
非上場株式	0	0	0	—	—	—	
非上場株式以外の株式	494	481	9	—	208	—	

⑥ 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、年2回監査役会との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名 () 内は継続監査年数	指定有限責任社員 業務執行社員 谷津良明 (5年)
	指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 努 (3年)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	その他 7名

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	18	—	18	1
連結子会社	16	3	16	3
計	34	3	35	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当事業年度における当社の非監査業務では、該当事項はありません。なお、連結子会社での非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー業務に係る報酬であります。

当連結会計年度

当事業年度における当社の非監査業務の内容としましては、公募増資に係るコンフォートレター作成業務であります。なお、連結子会社での非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー業務に係る報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する報酬の額の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	5,028
受取手形及び売掛金	※ 5 12,272	※ 5 12,907
商品	2	2
貯蔵品	89	90
繰延税金資産	470	493
その他	1,109	1,567
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	21,371	20,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2 49,603	※ 2 59,290
減価償却累計額	※ 3 △27,849	※ 3 △29,735
建物及び構築物（純額）	21,754	29,554
機械及び装置	2,092	4,541
減価償却累計額	△1,053	△1,534
機械及び装置（純額）	1,038	3,007
車両運搬具	8,424	7,988
減価償却累計額	△8,184	△7,559
車両運搬具（純額）	240	429
土地	※ 2 35,823	※ 2 39,537
リース資産	9,131	10,105
減価償却累計額	△3,305	△3,748
リース資産（純額）	5,825	6,356
建設仮勘定	1,785	406
その他	2,170	2,216
減価償却累計額	△1,866	△1,886
その他（純額）	303	329
有形固定資産合計	66,770	79,620
無形固定資産	2,007	1,944
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 1,305	※ 1 1,206
長期貸付金	11	8
長期前払費用	69	117
敷金及び保証金	1,953	2,064
繰延税金資産	434	525
その他	※ 1 488	※ 1 484
貸倒引当金	△70	△78
投資その他の資産合計	4,191	4,328
固定資産合計	72,969	85,893
資産合計	94,341	105,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,783	5,812
短期借入金	※2 19,274	※2 20,650
リース債務	1,456	1,577
未払法人税等	1,704	1,663
未払消費税等	1,541	365
賞与引当金	719	827
役員賞与引当金	54	40
厚生年金基金解散損失引当金	-	6
その他	3,242	3,992
流動負債合計	33,777	34,937
固定負債		
長期借入金	※2 10,510	※2 10,308
リース債務	4,724	5,197
繰延税金負債	588	489
退職給付に係る負債	5,423	5,694
役員退職慰労引当金	508	-
厚生年金基金解散損失引当金	-	27
その他	※2 664	※2 1,412
固定負債合計	22,419	23,129
負債合計	56,197	58,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	6,547
資本剰余金	3,951	6,466
利益剰余金	25,101	29,406
自己株式	△9	△9
株主資本合計	33,089	42,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	178
退職給付に係る調整累計額	△199	△298
その他の包括利益累計額合計	27	△120
非支配株主持分	5,027	5,594
純資産合計	38,144	47,885
負債純資産合計	94,341	105,952

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	91,924	95,204
営業原価	83,201	85,021
営業総利益	8,722	10,182
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32	11
役員報酬	402	487
給料及び手当	456	448
賞与引当金繰入額	47	45
役員賞与引当金繰入額	57	44
退職給付費用	34	20
役員退職慰労引当金繰入額	51	6
租税公課	155	255
その他	752	754
販売費及び一般管理費合計	1,992	2,074
営業利益	6,730	8,108
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	26	31
受取賃貸料	84	85
受取手数料	57	53
固定資産売却益	147	174
負ののれん償却額	111	-
助成金収入	20	52
売電収入	224	290
雑収入	130	109
営業外収益合計	805	799
営業外費用		
支払利息	271	254
固定資産除売却損	※1 30	※1 18
売電原価	151	209
雑損失	63	101
営業外費用合計	516	584
経常利益	7,019	8,322
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	39
特別利益合計	-	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	15
減損損失	-	※2 4
投資有価証券評価損	14	1
損害賠償金	16	-
物流センター移転閉鎖損失	-	78
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	34
特別損失合計	30	133
税金等調整前当期純利益	6,988	8,229
法人税、住民税及び事業税	2,711	2,821
法人税等還付税額	△7	-
法人税等調整額	△180	△52
法人税等合計	2,524	2,768
当期純利益	4,464	5,460
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,890	4,726
非支配株主に帰属する当期純利益	573	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△60
退職給付に係る調整額	74	△126
その他の包括利益合計	※3 201	※3 △186
包括利益	4,665	5,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,071	4,578
非支配株主に係る包括利益	594	694

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045	3,951	21,577	△8	29,565
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,045	3,951	21,570	△8	29,558
当期変動額					
新株の発行					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			3,890		3,890
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,531	△0	3,531
当期末残高	4,045	3,951	25,101	△9	33,089

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	△259	△153	4,550	33,962
会計方針の変更による累積的影響額				△6	△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	106	△259	△153	4,543	33,948
当期変動額					
新株の発行					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当					△359
親会社株主に帰属する当期純利益					3,890
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	59	180	483	664
当期変動額合計	120	59	180	483	4,195
当期末残高	226	△199	27	5,027	38,144

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,045	3,951	25,101	△9	33,089
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,045	3,951	25,101	△9	33,089
当期変動額					
新株の発行	2,502	2,502			5,004
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する当期純利益			4,726		4,726
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,502	2,515	4,305	△0	9,322
当期末残高	6,547	6,466	29,406	△9	42,411

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	△199	27	5,027	38,144
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	△199	27	5,027	38,144
当期変動額					
新株の発行					5,004
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					12
剰余金の配当					△421
親会社株主に帰属する当期純利益					4,726
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	△99	△147	566	419
当期変動額合計	△48	△99	△147	566	9,741
当期末残高	178	△298	△120	5,594	47,885

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,988	8,229
減価償却費	3,442	3,820
負ののれん償却額	△111	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	△506
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	34
受取利息及び受取配当金	△28	△33
支払利息	271	254
固定資産除売却損	30	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△393	△516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	△94
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,436	△1,025
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△415
損害賠償損失	16	-
その他の資産・負債の増減額	327	1,211
その他	△136	△123
小計	11,961	11,000
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	△269	△251
損害賠償金の支払額	△24	△17
消費税等の還付額	52	-
法人税等の支払額	△2,069	△2,980
法人税等の還付額	448	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,126	7,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△529	△989
定期預金の払戻による収入	553	973
有形固定資産の取得による支出	△4,403	△13,096
有形固定資産の売却による収入	187	178
無形固定資産の取得による支出	△130	△180
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金の差入による支出	△268	△250
敷金の回収による収入	75	181
貸付けによる支出	△30	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△69
その他	△16	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,561	△13,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	215
長期借入れによる収入	2,779	3,490
長期借入金の返済による支出	△3,964	△3,426
株式の発行による収入	-	4,976
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△359	△421
非支配株主への配当金の支払額	△110	△114
リース債務の返済による支出	△1,630	△1,621
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,428	3,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,136	△2,455
現金及び現金同等物の期首残高	4,990	7,126
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,126	※1 4,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

平成27年10月1日付けで千葉三港運輸株式会社の発行済株式100%を取得し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

上海浜神服飾整理有限公司

HAMAKYOREX CO.,LTD. (バングラデシュ現地法人)

濱協物流通(香港)有限公司

浜協サービス株式会社

北京超龍時代物流有限公司

株式会社SRX

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称

上海浜神服飾整理有限公司

HAMAKYOREX CO.,LTD. (バングラデシュ現地法人)

濱協物流通(香港)有限公司

浜協サービス株式会社

北京超龍時代物流有限公司

株式会社SRX

レクソル株式会社

興和ロジスティクス株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1 月末日を決算日とする会社

都運輸株式会社

茨城県貨物自動車運送株式会社

三重近物通運株式会社

大浜運輸株式会社

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、近物レックス㈱の建物（建物附属設備を含む）については定額法により、その他の会社の建物（建物附属設備は除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置	12～17年
車両運搬具	4年
その他（工具・器具・備品）	4～12年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年
---------------	----

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができするため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成27年6月17日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分については、固定負債の「その他」に465百万円含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	77百万円	77百万円
その他(出資金)	67百万円	67百万円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	8,622百万円	8,424百万円
土地	22,819百万円	23,670百万円
計	31,441百万円	32,095百万円

② 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	13,676百万円	14,952百万円
長期借入金	9,648百万円	8,551百万円
割引手形	471百万円	300百万円
その他の固定負債	23百万円	21百万円
計	23,820百万円	23,825百万円

※3 減価償却累計額には、以下が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減損損失累計額	35百万円	35百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	622百万円	400百万円

※5 満期日手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、1月末日を決算期とする会社は、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
受取手形	22百万円	23百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 これは主に、車両の入替え等による除売却損であります。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
近物レックス株式会社 柏支店（千葉県柏市）	営業設備	建物及び構築物	4百万円

当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸地については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産は、支店の移転に伴い、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175百万円	△92百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	175	△94
税効果額	△48	33
その他有価証券評価差額金	127	△60
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△30	△221
組替調整額	69	60
税効果調整前	38	△161
税効果額	35	34
退職給付に係る調整額	74	△126
その他の包括利益合計	201	△186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,891	202	—	3,093

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 202株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月17日 取締役会	普通株式	175	21.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	183	22.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	183	22.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,356,000	10,656,000	—	19,012,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,093	3,249	—	6,342

（変動事由の概要）

1. 普通株式の発行済株式数の増加10,656千株は、平成27年7月13日を払込期日とする公募増資による増加1,000千株、平成27年8月11日を払込期日とする第三者割当増資による増加150千株、平成27年9月1日を効力発生日とする株式分割による増加9,506千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,249株は、平成27年9月1日を効力発生日とする株式分割による増加3,153株、単元未満株式の買取による増加96株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月16日 取締役会	普通株式	183	22.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	237	12.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	285	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,456百万円	5,028百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△329	△357
現金及び現金同等物	7,126	4,671

2 重要な非資金項目の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース資産	2,471百万円	2,105百万円
リース債務	2,659百万円	2,258百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(ロ) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,510百万円	1,999百万円
1年超	4,130	3,406
合計	6,640	5,405

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	358百万円	791百万円
1年超	197	724
合計	556	1,515

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、変動する金利のリスクに対応するため使用し、投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社及び一部の連結子会社において従業員に対して貸付を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対応するための取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、受取手形及び売掛金、貸付金については取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、各営業部においてモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、各営業部においてモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

金利変動のリスクをおさえるため、長期契約による金利の固定化を進めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告され、早期把握やリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取締役会で規定されたデリバティブ管理規定に基づき、管理本部が集中管理しており、管理本部が起案する稟議書によってのみ行われます。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

定期的に手許流動性について取締役会へ報告され、早期把握やリスク軽減にむけた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,456	7,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,272	12,272	-
(3) 投資有価証券	965	965	-
(4) 長期貸付金	11	11	(0)
(5) 敷金及び保証金	1,953	1,900	(52)
資産計	22,658	22,606	(52)
(1) 支払手形及び買掛金	(5,783)	(5,783)	-
(2) 短期借入金	(19,274)	(19,274)	-
(3) リース債務（流動）	(1,456)	(1,456)	-
(4) 長期借入金	(10,510)	(10,437)	73
(5) リース債務（固定）	(4,724)	(4,577)	147
負債計	(41,750)	(41,528)	221
デリバティブ取引	—	—	—

（※1） 負債の計上については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,028	5,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,907	12,907	—
(3) 投資有価証券	866	866	—
(4) 長期貸付金	8	7	(0)
(5) 敷金及び保証金	2,064	2,048	(15)
資産計	20,874	20,858	(15)
(1) 支払手形及び買掛金	(5,812)	(5,812)	—
(2) 短期借入金	(20,650)	(20,650)	—
(3) リース債務（流動）	(1,577)	(1,577)	—
(4) 長期借入金	(10,308)	(10,367)	(58)
(5) リース債務（固定）	(5,197)	(5,100)	97
負債計	(43,547)	(43,508)	38
デリバティブ取引	—	—	—

（※1） 負債の計上については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、全て短期であるため、時価と信用リスクを加味した当該帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される、利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、及び(3) リース債務（流動）

短期借入金及びリース債務（流動）は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	339	339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,272	—	—	—
長期貸付金	—	11	0	—
敷金及び保証金	1,105	514	131	202
合計	20,835	525	131	202

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,028	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,907	—	—	—
長期貸付金	—	7	0	—
敷金及び保証金	808	745	293	217
合計	18,744	752	293	217

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,274	—	—	—	—	—
リース債務（流動）	1,456	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,320	1,911	1,379	806	3,093
リース債務（固定）	—	1,209	1,016	738	444	1,316
合計	20,730	4,529	2,928	2,117	1,250	4,409

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,650	—	—	—	—	—
リース債務（流動）	1,577	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,043	2,157	1,575	872	2,659
リース債務（固定）	—	1,377	1,108	820	480	1,410
合計	22,228	4,420	3,266	2,396	1,352	4,070

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	542	923	380
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	542	923	380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	56	42	△14
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	56	42	△14
合計	599	965	365

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	447	745	298
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	447	745	298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	147	120	△26
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	147	120	△26
合計	595	866	271

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	2	—

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	285	225	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	225	165	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当社は、総合設立の厚生年金（複数事業主制度）として静岡県トラック厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度では、一部の子会社において、中小企業退職金共済制度及びJALグループ確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、三重近物通運株式会社が加入している三重県トラック事業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成27年5月28日付で厚生労働大臣の認可を受けました。当該基金の解散手続きが開始されたことによって発生すると見込まれる損失額6百万円を厚生年金基金解散損失引当金（流動負債）に計上しております。

また、都運輸株式会社が加入している大阪府貨物運送厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これに伴い発生する損失見込額27百万円を厚生年金基金解散損失引当金(固定負債)に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,620百万円	4,771百万円
会計方針の変更による累積的影響額	21	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,642	4,771
勤務費用	281	286
利息費用	37	29
数理計算上の差異の発生額	79	221
退職給付の支払額	△268	△277
退職給付債務の期末残高	4,771	5,031

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	642百万円	651百万円
子会社増加に伴う影響額	-	21
退職給付費用	58	66
退職給付の支払額	△48	△75
制度への拠出額	△1	△1
退職給付に係る負債の期末残高	651	662

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25百万円	29百万円
年金資産	△12	△14
	13	15
非積立型制度の退職給付債務	5,409	5,679
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,423	5,694
退職給付に係る負債	5,423	5,694
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,423	5,694

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
勤務費用	281百万円	286百万円
利息費用	37	29
数理計算上の差異の費用処理額	69	60
簡便法で計算した退職給付費用	58	66
確定給付制度に係る退職給付費用	447	442

- (5) 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	38百万円	△161百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	400百万円	561百万円

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%～0.7%	0.2%～0.3%
(注) 予想昇給率は職能資格及び勤務期間に基づく年齢別昇給指数を使用しております。		

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)27百万円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)25百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度257百万円、当連結会計年度166百万円であります。

- (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	77,729百万円	64,913百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	84,433百万円	60,982百万円
差引額	△6,704百万円	3,931百万円

- (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	7.56%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度	9.09%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度△5,142百万円、当連結会計年度一百万円）、当年度不足額（前連結会計年度361百万円、当連結会計年度△23百万円）と別途積立金（前連結会計年度△1,924百万円、当連結会計年度3,954百万円）との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	239百万円	256百万円
退職給付に係る負債	1,749	1,719
役員退職慰労引当金	164	—
役員退職慰労引当金打切支給	—	108
会員権評価損	38	17
未払事業税	130	112
繰越欠損金	54	688
土地評価差額金(資産)	409	665
その他	329	392
繰延税金資産小計	3,118	3,960
評価性引当額	△628	△1,394
繰延税金資産計	2,489	2,566
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△662	△621
土地評価差額金(負債)	△1,294	△1,247
その他	△216	△166
繰延税金負債計	△2,172	△2,036
繰延税金資産負債の純額	316	530

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.57%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.21%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.99%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等関係はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	43,770	48,153	91,924	—	91,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	424	1,625	2,049	△2,049	—
計	44,194	49,778	93,973	△2,049	91,924
セグメント利益	4,670	2,055	6,726	4	6,730
セグメント資産	34,904	52,550	87,455	6,885	94,341
セグメント負債	7,303	43,980	51,283	4,913	56,197
その他の項目					
減価償却費	1,347	1,932	3,279	11	3,291
のれん償却費	11	2	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,319	1,689	6,009	1,059	7,068

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,979	48,224	95,204	-	95,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	329	1,588	1,917	△1,917	-
計	47,309	49,812	97,121	△1,917	95,204
セグメント利益	5,316	2,789	8,105	2	8,108
セグメント資産	43,458	55,306	98,765	7,187	105,952
セグメント負債	9,643	44,084	53,728	4,339	58,067
その他の項目					
減価償却費	1,556	1,980	3,537	10	3,547
のれん償却費	11	3	14	-	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	11,756	3,958	15,714	983	16,698

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、近物レックス(株)（連結子会社）の一部の支店を移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、連結財務諸表において4百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	合計
当期償却額	11	2	14
当期末残高	80	-	80

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	合計
当期償却額	-	111	111
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	合計
当期償却額	11	3	14
当期末残高	69	30	99

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,982円35銭	2,225円18銭
1株当たり当期純利益金額	232円91銭	257円79銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,890	4,726
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,890	4,726
普通株式の期中平均株式数（株）	16,705,918	18,334,650

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	38,144	47,885
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） 非支配株主持分	5,027	5,594
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	33,116	42,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数（株）	16,705,814	19,005,658

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。
2. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。
3. 当社は、平成27年9月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,235	16,450	0.732	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,039	4,200	0.754	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,456	1,577	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	10,510	10,308	0.716	平成29年4月～ 平成39年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	4,724	5,197	—	平成29年4月～ 平成42年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	35,966	37,735	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,043	2,157	1,575	872
リース債務	1,377	1,108	820	480

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	23,066	46,368	71,747	95,204
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,091	4,137	6,605	8,229
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,171	2,331	3,720	4,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	70.10	132.00	205.39	257.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	70.10	61.90	73.38	52.40

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617	1,553
営業未収金	※ 1 4,280	※ 1 4,663
貯蔵品	19	19
前払費用	※ 1 340	※ 1 444
繰延税金資産	168	186
短期貸付金	※ 1 40	※ 1 40
その他	※ 1 191	※ 1 448
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,657	7,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2 8,802	※ 2 13,848
構築物	354	862
機械装置	825	2,783
車両運搬具	50	215
工具・器具・備品	220	206
土地	※ 2 8,241	※ 2 9,311
リース資産	2,151	1,827
建設仮勘定	1,773	402
有形固定資産合計	22,420	29,458
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウェア	305	273
電話加入権	7	7
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	357	325
投資その他の資産		
投資有価証券	616	580
関係会社株式	4,528	4,698
関係会社出資金	67	67
出資金	0	0
長期前払費用	34	72
繰延税金資産	248	269
差入保証金	1,084	※ 1 1,287
関係会社長期貸付金	※ 1 358	※ 1 318
その他	※ 1 68	※ 1 68
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,953	7,311
固定資産合計	29,731	37,094
資産合計	37,388	44,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 2,035	※1 2,151
短期借入金	※2 390	※2 340
一年以内返済予定長期借入金	※2 602	※2 477
リース債務	408	363
未払金	※1 899	※1 1,223
未払費用	37	139
未払法人税等	961	879
未払消費税等	524	—
前受金	46	※1 148
預り金	12	69
前受収益	6	5
賞与引当金	228	273
役員賞与引当金	23	—
その他	0	0
流動負債合計	6,177	6,073
固定負債		
長期借入金	※2 1,156	※2 678
リース債務	1,874	1,594
退職給付引当金	545	583
役員退職慰労引当金	345	—
資産除去債務	208	334
その他	※1 125	※1 497
固定負債合計	4,255	3,688
負債合計	10,433	9,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	6,547
資本剰余金		
資本準備金	3,951	6,453
資本剰余金合計	3,951	6,453
利益剰余金		
利益準備金	48	48
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53	52
別途積立金	14,779	14,779
繰越利益剰余金	3,926	6,680
利益剰余金合計	18,807	21,559
自己株式	△9	△9
株主資本合計	26,795	34,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	138
評価・換算差額等合計	160	138
純資産合計	26,955	34,689
負債純資産合計	37,388	44,451

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	※1, ※3 36,773	※1, ※3 39,340
営業原価	※2, ※3 32,273	※2, ※3 34,314
営業総利益	4,499	5,025
販売費及び一般管理費	※4 638	※4 610
営業利益	3,861	4,414
営業外収益		
受取利息及び配当金	※3 231	※3 260
受取賃貸料	70	70
受取手数料	※3 18	※3 16
売電収入	149	198
その他	※3 54	※3 73
営業外収益合計	524	620
営業外費用		
支払利息	12	10
新株発行費	—	28
賃貸収入原価	39	46
売電原価	101	142
その他	14	2
営業外費用合計	169	229
経常利益	4,216	4,805
特別損失		
関係会社株式評価損	13	—
物流センター移転閉鎖損失	—	78
特別損失合計	13	78
税引前当期純利益	4,203	4,727
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,578
法人税等調整額	△76	△24
法人税等合計	1,504	1,554
当期純利益	2,699	3,173

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,045	3,951	3,951	48	54	14,779	1,574	16,455
会計方針の変更による累積的影響額							11	11
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,045	3,951	3,951	48	54	14,779	1,586	16,467
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	－
剰余金の配当							△359	△359
当期純利益							2,699	2,699
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	－	2,340	2,340
当期末残高	4,045	3,951	3,951	48	53	14,779	3,926	18,807

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△8	24,443	50	50	24,494
会計方針の変更による累積的影響額		11			11
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8	24,455	50	50	24,505
当期変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△359			△359
当期純利益		2,699			2,699
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			110	110	110
当期変動額合計	△0	2,339	110	110	2,449
当期末残高	△9	26,795	160	160	26,955

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,045	3,951	3,951	48	53	14,779	3,926	18,807
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,045	3,951	3,951	48	53	14,779	3,926	18,807
当期変動額								
新株の発行	2,502	2,502	2,502					
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	－
剰余金の配当							△421	△421
当期純利益							3,173	3,173
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,502	2,502	2,502	－	△1	－	2,753	2,751
当期末残高	6,547	6,453	6,453	48	52	14,779	6,680	21,559

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△9	26,795	160	160	26,955
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9	26,795	160	160	26,955
当期変動額					
新株の発行		5,004			5,004
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△421			△421
当期純利益		3,173			3,173
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△22	△22	△22
当期変動額合計	△0	7,756	△22	△22	7,733
当期末残高	△9	34,551	138	138	34,689

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
構築物	10～30年
機械装置	12～17年
車両運搬具	4年
工具・器具・備品	4～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年
---------------	----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成27年6月17日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給未払分については、固定負債の「その他」に329百万円含めて計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
金銭債権	644百万円	469百万円
金銭債務	369	405

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
建物	1,541百万円	1,439百万円
土地	2,663	2,663
計	4,205	4,103

② 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
短期借入金	154百万円	246百万円
一年以内返済予定長期借入金	588	357
長期借入金	981	623
計	1,724	1,228

3 保証債務

関係会社の借入金に対して下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
東海乳菓運輸(株)	32百万円	8百万円
近物レックス(株)	800	—
(株)ジェイビーエス	120	—
松本運送(株)	44	34

(損益計算書関係)

※1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流センター事業収入	35,345百万円	37,913百万円
運送事業収入	1,427	1,426

※2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流センター事業原価	30,444百万円	32,651百万円
運送事業原価	1,829	1,663

※3 このうち関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,628百万円	1,145百万円
営業費用	2,297	2,565
営業取引以外の取引高	232	258

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	25百万円	0百万円
役員報酬	129	199
給料及び手当	125	99
賞与引当金繰入額	12	8
役員賞与引当金繰入額	23	-
退職給付費用	12	8
役員退職慰労引当金繰入額	48	3
租税公課	74	129
減価償却費	12	10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	4,512	4,682
関連会社株式	16	16
計	4,528	4,698

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	73百万円	86百万円
退職給付引当金	171	174
未払事業税	72	45
資産除去債務	59	94
役員退職慰労引当金	109	-
役員退職慰労金打切支給	-	98
その他	61	106
繰延税金資産計	548	605
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△24	△22
有形固定資産	△32	△67
その他有価証券評価差額金	△74	△59
繰延税金負債計	△131	△149
繰延税金資産の純額	416	456

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.57%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.21%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.99%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定 資産	建物	14,982	5,567	1	20,548	6,700	521	13,848
	構築物	1,297	558	0	1,855	993	50	862
	機械装置	1,508	2,224	—	3,732	949	266	2,783
	車両運搬具	420	236	32	625	409	72	215
	工具・器具・ 備品	698	42	3	736	529	56	206
	土地	8,241	1,070	—	9,311	—	—	9,311
	リース資産	3,016	110	272	2,854	1,027	380	1,827
	建設仮勘定	1,773	6,978	8,349	402	—	—	402
	計	31,938	16,789	8,660	40,067	10,609	1,346	29,458
無形固定 資産	借地権	43	—	—	43	—	—	43
	ソフトウェア	587	99	150	536	262	115	273
	電話加入権	7	—	—	7	—	—	7
	水道施設利用 権	1	—	—	1	1	0	0
	計	640	99	150	588	263	115	325

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

建物……………主に、3センターの取得金額5,332百万円によるものであります。

構築物……………主に、3センターの取得金額554百万円によるものであります。

機械装置……………主に、マテハン関係金額と太陽光発電システム関係金額2,074百万円によるものであります。

土地……………新センター向けの取得金額1,070百万円によるものであります。

リース資産（有形）……………主に、車輛8台 金額74百万円によるものであります。

建設仮勘定……………主に、建設中の1センターの設備投資額396百万円によるものであります。

2. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	54	0	0	0	54
賞与引当金	228	273	228	—	273
役員賞与引当金	23	—	23	—	—
役員退職慰労引当金	345	8	19	334	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の0百万円は、洗い替えによるものであります。

(注) 2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」の334百万円は、打切支給等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告の方法により行っております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.hamakyorex.co.jp) に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第44期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月17日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第44期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月17日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月12日関東財務局長に提出

第45期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月12日関東財務局長に提出

第45期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月22日東海財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年7月6日東海財務局に提出

上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年7月6日東海財務局に提出

上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成27年7月30日東海財務局に提出

上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月15日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷津 良明	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努	㊞
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマキョウレックスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハマキョウレックスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月15日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷津 良明	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 努	㊞
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月15日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社及び連結子会社（以下当企業グループという。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

当企業グループの内部統制の整備及び運用は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠し、財務報告の信頼性を確保しております。

なお、内部統制は固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当企業グループは、当連結会計年度末日である平成28年3月31日を基準日として一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して当企業グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。評価の範囲は、以下のとおりであります。

全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものにつきましては、連結営業収益を指標とし、その概ね95%を占める事業拠点を評価範囲といたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、財務報告に対する金額的及び質的重要性を考慮し、上記全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結営業収益を指標として、その概ね3分の2を占める割合に達している事業拠点を評価範囲に選定し、それら事業拠点における当企業グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち、「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「営業収益」「営業原価」に至る業務プロセスを評価範囲とし、さらに財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては個別に評価対象に追加いたしました。上記評価の範囲に関して実施した評価手続は、以下のとおりであります。

全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点から評価することが適切と考えられるものに関しましては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示された「全社的な内部統制に関する評価項目」に基づき評価項目毎に関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響を評価いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価手続は、評価範囲における事業拠点の業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、内部統制に係る担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証を実施することにより、内部統制の整備状況及び運用状況を評価いたしました。

なお、ITへの対応についても関連文書の閲覧、内部統制に係る担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証を実施いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日現在の当企業グループの財務報告に係る内部統制は、有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月15日
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大須賀秀徳は、当社の第45期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。